

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-04-06
事務事業名	諸島地区福祉船運航事業		
事業開始年度	平成16年度		
大項目	基本目標	問合せ先	担当課(室) 日生総合支所 市民窓口課
中項目	基本施策	職・氏名	副参事 藤原弘章
小項目	施策	電話	72-1104

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市日生町の諸島地区に居住する満70歳以上の方、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳の交付を受けている方
目的(何のために)	諸島地区の高齢者等の行動の自由を確保し、引きこもりなどを予防するとともに市内の活性化を図る
行政活動(どのような方法で)	諸島地区の高齢者等が一般旅客定期航路船を利用する場合に運航会社と市が委託契約を締結し、その料金を割引する(1回の乗船で100円均一の料金とする)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	諸島地区の高齢者等ができるだけ地理的条件を克服し、障害なく行動できるようにする

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
申請者数	人	230	235	236
延利用者数	人	19,284	19,100	18,777
直接事業費	千円	7,056	6,969	5,698
人件費	千円	1,421	3,140	1,652
事業費計		8,477	10,109	7,350
国県支出金				
受益者負担	千円			
市一般財源		8,477	10,109	7,350
必要人員	人	0.11	0.40	0.25
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
申請者数	説明			
結果指標量	人	230	235	236
対前年比	%	-	102.2%	100.4%
活動コスト	円	8,477,000	10,109,000	7,350,000
単位当たりコスト	円	36,857	43,017	31,144
延利用者数	説明			
結果指標量	人	19,284	19,100	18,777
対前年比	%	-	99.0%	98.3%
活動コスト	円	8,477,000	10,109,000	7,350,000
単位当たりコスト	円	440	529	391

事業の成果			
成果指標名	利用回数(1人当)	式又は説明	1人分の年間利用回数 = 延利用人数 / 申請者数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	83.8	81.3	79.6
対前年比		97.02%	97.91%
到達目標値	80.0	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)			
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識			
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	この事業により離島の高齢者等が本土の公共機関、病院、諸行事への参加など社会生活への参加が促進されており、離島で暮らす地域的ハンデの解消に役立っている			
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している				
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある				
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない				
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			効率性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			C	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である			課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい			平成19年度より利用者から負担金(1回の乗船につき100円)をいただいでおりコストは軽減されている	
<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である					
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい				
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい				
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	有効性評価<A-E>			
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	C			
職	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない	課題認識			
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている	この事業を利用している離島の高齢者等はほぼ申請を済ませ、事業を利用している			
<input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある					
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている				
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている				
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである			この事業を利用している離島の高齢者等はほぼ申請を済ませ、事業を利用している	
<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している					
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである				
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある				
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している				
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	この事業を利用している離島の高齢者等はほぼ申請を済ませ、事業を利用している			
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している					
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている					

平成20年度の状況		説明	平成19年度の6月から一部利用者負担金をいただいているが、20年度も引き続き同様に継続している
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 245	結果指標量	19,000
成果指標量	80.0		

総合評価		評価区分<A-E>	C
平成19年度より受益者負担を導入したことにより、事業に対する妥当性、効率性が向上したものと考えられることから、本事業が目的に則り、より安定的に継続できるものと思われる			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で真正・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	受益者負担による利用の減退を最小限に止める	平成20年度	本事業の目指す目的(福祉の増進)との整合性を図る